

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2023-06-01 No. 153

株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全 目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2
IEC: 規格解説: CISPR 16-1-6 第1版 修正1、修正2: EMC アンテナの校正(1/2)	3
IEC: 新規格リスト	5
ISO: 新規格リスト	7
UNECE: 車両規制調和世界フォーラム(WP.29)第189回セッション報告書(1/2)	8
UNECE: 第189回 WP.29を開催! ~日本が欧州以外の国として初めて副議長を務める~	10
国際テーマ: EU と EFTA: 市販されている電気製品の安全性	11
国際テーマ: ポツワナの新しい型式承認ガイドライン	11
国際テーマ: フィリピンの広範囲なエネルギーラベリングプログラム(PELP)	12
国際テーマ: インドの通信機器規制に関する最新ニュース	12
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲	13

USA: FCC: Part 1, 2, 25, 27, 74 等: 12 GHz 帯: 衛星及び地上波両者のブロードバンドサービス	14
USA: FCC: 5.9 GHz 帯におけるセルラーV2X(C-V2X)の運用を許可する適用免除命令	15
USA: FCC: Part 20: KDB: 質問: 携帯電話機の補聴器両立性に関する機器認可要求事項とは?	16
USA: FCC: Part 15: KDB: 送信機モジュールデバイスの機器認可に関する手引き	17
USA: FCC: KDB: 広帯域デジタル伝送システムの基本波放射パワーの適合性測定の手続きは?	17
USA: FDA: 医療機器申請のポータルサイトを更新、申請前相談の進捗追跡が可能に	18
USA: FDA: 医療機器の調査と販売方法: 機器を上市するための4つのステップ (3/3)	19
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	20
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	20
USA: IEEE: 新規格リスト	22
カナダ: ISED: RSS-252 第2版 - 5895 MHz~高度交通システム用車載器(OBU)意見募集	22
カナダ: ISED: RSS-198 第1版 - ブロードバンド機器 ISED 無線標準仕様、意見募集	22
カナダ: ISED: 補聴器両立性の無線標準仕様 RSS-HAC 第2版が発行	23

EU: 欧州における認証制度の現状: MRA 国際ワークショップ 2023 から(1/2)	25
EU: 2023年、ヨーロッパの単一市場は30周年を迎える	26
EU: 欧州一般製品安全指令が一般製品安全規制に: サイバーセキュリティ等への	27
欧州: 英国 UK: 低電圧機器に関する指定規格リスト改正案が公開	27
欧州: 英国 UK: 医療機器規制のガイダンスが更新: CE マーク付き医療機器の受け入れ期間延長	28
EU: CENELEC: 新規格リスト	29
EU: ETSI: 新規格リスト	34
オーストラリア: AS/NZS 新規格リスト	35

中国: CQC: 家庭用および類似用途の電気式自動制御装置の新版規格および認証規則実施の通知	37
中国: CQC: 電子製品およびその付属品の新版規格 GB 17625.1-2022 の実施要求に関する通知	38
中国: CQC: 低圧無効電力補償開閉装置の認証規則の改正に関する通知	39
中国: CQC: 燃料電池自動車用水素供給ポート認証業務開始についての通知	40
中国: 新規格リスト	40
台湾: 新規格リスト	41
韓国: 「航空業務用無線設備の技術基準」改正	41
韓国: 「放送通信機資材等の適合性評価に関する告示」一部改正通知: 補足説明	42
韓国: KS 新規格リスト	42

総務省: 433 MHz 帯タイヤ空気圧モニタ及びリモートキーレスエントリーに係る技術的条件	44
総務省: 自動運転時代の“次世代のITS通信”研究会(第3回)配布資料: 論点整理(案)	44
経済産業省: 日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2023年5月分)	45
経済産業省: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈についての一部を改正する通達	45
経済産業省: 子供の安全のため玩具への新たな規制が導入されます	46
経済産業省: 日本発のドローンの運航管理システムに関する国際規格が発行: ISO 23629-5	47
経済産業省, 国土交通省: サイバーセキュリティシステム関連協定 規則第155号及び第156号	47
経済産業省, 国土交通省: 国内初! レベル4の自動運転移動サービスが開始されました	48
ちょっといっぴく~小クイズコーナー 欧州一般製品安全規制について	13
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内	24
社長の独り言	49



IEC: 規格解説: CISPR 16-1-6 第1版 修正1、修正2: EMC アンテナの校正 (1/2)

- CISPR 16-1-6 第1.0版 (2014-12) 無線妨害およびイミュニティ測定装置および方法の仕様 - パート 1-6: 無線妨害およびイミュニティ測定装置 - EMC アンテナ校正について、修正1(2017-01)と、修正2(2022-03)が発行されている。その主な内容を解説する。

UNECE: 車両規制調和世界フォーラム(WP.29)第189回セッション報告書 (1/2)

自動車規制調和世界フォーラム第189回が、2023年3月7～9日、ジュネーブにて開催された。

A. 車両規制調和世界フォーラム (WP.29)

- IV. 作業の調整と組織化
- C. 高度道路交通システムおよび自動運転車両関連活動の調整 活動が行われた。
- VI. 1958年協定
- C. 国際全車両型式認証 (IWVTA) システムの開発が推進された。

USA: FCC: Part 1, 2, 25, 27, 74 等: 12 GHz 帯: 衛星及び地上波両者のブロードバンドサービス

FCC、12 GHz の手続きを推進

- 新規則では、帯域の一部を高度な衛星ブロードバンド用に維持し、帯域の残りの部分で高度な地上波ブロードバンドを促進する方法を検討する。Parts 1, 2, 25, 27, 74, 78, 及び 101 関連。
- これは、報告と命令及び提案された規則制定の追加の通知 (FCC 23-36) による 2023 年 5 月 18 日付け委員会措置である。

USA: FCC: 5.9 GHz 帯におけるセルラーV2X(C-V2X)の運用を許可する適用免除命令

- 本命令において、公共安全・国土安全保障局、工学技術局、及び無線通信局は、C-V2X 共同適用免除事業者による、5.850～5.925 GHz 帯 (5.9 GHz 帯) の上側 30 MHz (5.895～5.925 GHz) の部分における高度道路交通システム (ITS) の運用に適用される、特定の委員会規則の適用免除の要請について検討した。
- 共同の適用免除要請は、現行の専用狭域通信 (Dedicated Short-Range Communication/DSRC) ベース規則の適用免除の許可を得ることを、そして、5.9 GHz 帯の上側上位 30MHz の部分に於いて、“セルラーによる車両から全てに対して(C-V2X: Cellular Vehicle-to-Everything)技術”の使用を、最終的な C-V2X ベース規則の採択に先立ち、認めることを、求めている。

EU: 欧州における認証制度の現状: MRA 国際ワークショップ 2023 から

- 無線機器指令 RED 整合規格 Harmonized Standards(HS)関連
欧州委員会実施決定 (EU) 2022/2191 号が発行され、無線機器指令整合規格 (告示編 C および法令編 L) に関するこれまでに制定されたすべての法律を廃止し、それらを一つに統合する。この新しい体系は、現在引用されている(cited)整合規格を修正するものではない。

EU: 欧州一般製品安全指令が一般製品安全規制に

- 2023 年 5 月 23 日、欧州連合官報(EU Official Journal)ウェブサイトにて、一般製品安全指令 2001/95/EC に代わる、一般製品安全に関する欧州議会・理事会規制(EU) 2023/988 が公開された。サイバーセキュリティやオンライン販売に対して対応できるように指令の内容を改定。

IEC: 規格解説: CISPR 16-1-6 第 1 版 修正 1、修正 2: EMC アンテナの校正(1/2)



Summary

CISPR 16-1-6 第 1.0 版 (2014-12) 無線妨害およびイミュニティ測定装置および方法の仕様 – パート 1-6: 無線妨害およびイミュニティ測定装置 – EMC アンテナ校正について、修正 1(2017-01)と、修正 2(2022-03)が発行されている。その主な内容を解説する。

I. CISPR 16-1-6 第 1.0 版の修正 1(2017-01)

アンテナの最重要パラメータである放射パターンについて、その詳細な測定法を説明する附属文書 I が、追加された。ここでは 1 GHz を超える周波数範囲でのアンテナの放射パターンの測定方法、及び、測定の不確かさバジェットが説明されている。

試験のセットアップでは、2 つの主要な配置システム、即ち、分散軸方式と複合軸方式が、球状アンテナパターンの試験を実行する既知の方法に基づいて、定義される。

II. CISPR 16-1-6 第 1.0 版の修正 2(2022-03)

5 周波数範囲 9 kHz ~ 30 MHz の校正方法項での変更

「5.2 ループアンテナの校正」中に、今回以下三項の校正法が追加された。

5.2.3 三アンテナ法 (TAM)

TAM を使用したアンテナ校正では、3 つのアンテナ ペアを形成するために 3 つのアンテナが必要である。TAM では、3 つのアンテナのいずれについても、AF を事前知っておく必要はない。

5.2.4 電流プローブ法 (CPM)

電流プローブ法 (CPM) 校正では、計算可能な磁界強度 H がシングル ターンの非シールド円形ループアンテナから放出され、これが被校正ループアンテナ(AUC)に誘導電圧 V を生じさせることを利用する。

5.2.5 標準アンテナ法

標準アンテナ法は、3 番目のアンテナも電流プローブも必要ないため、実施が簡単である。トレーサビリティは、事前に校正されたアンテナの使用に基づいている。

CISPR 16-1-6 第 1.0 版 (2014-12) 無線妨害およびイミュニティ測定装置および方法の仕様 – パート 1-6: 無線妨害およびイミュニティ測定装置 – EMC アンテナ校正

Specification for radio disturbance and immunity measuring apparatus and methods – Part 1-6: Radio disturbance and immunity measuring apparatus – EMC antenna

(以下解説文で、ローマン体 (立体) は規格本体のテキストそのものであり、斜体は編集人によるテキストである) 本規格について、修正 1(2017-01)と、修正 2(2022-03)が発行されている。その主な内容を解説する。

I. CISPR 16-1-6 第 1.0 版の修正 1(2017-01)

6 30 MHz 以上での校正のための周波数、機器、及び機能チェック

6.3.4 アンテナの放射パターン での変更

「第 6 項 30 MHz 以上での校正のための周波数、機器、及び機能チェック」傘下の「6.3.4 アンテナの放射パターン」で、アンテナの最重要パラメータである放射パターンについて、その詳細な測定法を説明する附属文書 I が、次項のように追加されたと述べられている。

附属文書 I (規範) 1 GHz を超える周波数範囲でのアンテナパターンの測定方法、及び、測定の不確かさバジェット

既存の附属文書 H の後に、新しい附属文書 I が追加 :

I.1 一般



株式会社コスモス・コーポレイション

自動車部品の耐水試験についてのご案内

当社では自動車部品に対する耐水試験が実施可能です。

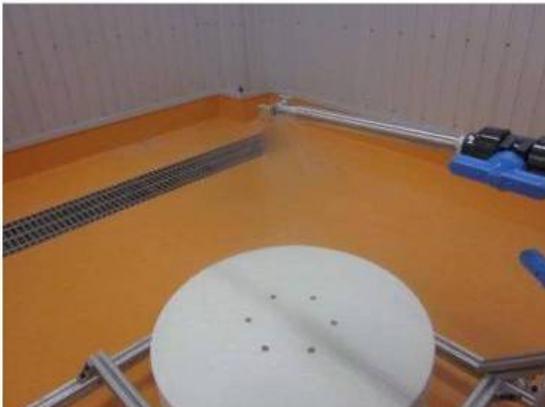
(JIS D 0203 対応)

対象試験記号: R1 / R2 / S1 / S2

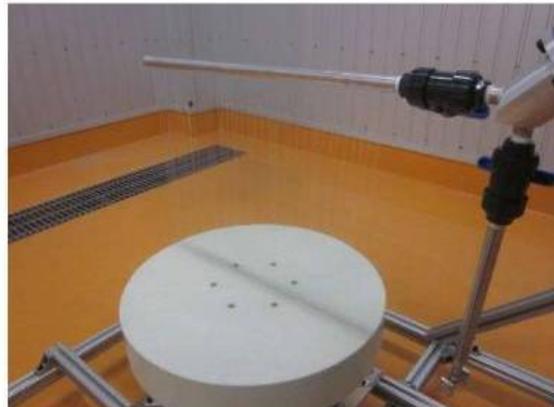
評価実施内容

散水試験	R1・・・ 水滴に触れることのある部品の機能を調べる試験
	R2・・・ 間接的に風雨又は水しぶきを受ける部品の機能を調べる試験
噴水試験	S1・・・ 直接風雨又は水しぶきを受ける部品の機能を調べる試験
	S2・・・ 強い受水状態について部品の機能を調べる試験

R1 及び R2



S1 及び S2



耐荷重: 45kg まで試験実施可能です。

許容サンプルサイズ: 実施可能サンプル寸法は規格に従い、基本的に 40cm の高さで設定していますが、それ以上の寸法であっても対応可能な場合もございますので、指定のサンプルサイズを事前にご連絡下さい。

松阪事業所 : 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718-1

URL : www.safetyweb.co.jp E-mail : sales@cosmos-corp.com

【お問い合わせはCS部まで -- TEL:0598-30-5225(直通), FAX:0598-30-5571】

株式会社コスモス・コーポレイション

社長の独り言

2023年5月25日
濱口慶一

長岡科学技術大学を卒業してから、社長としての業務に一気に戻され、日々過ごしています。講義中に激論を交わした先生の勧めで、東京大学公共政策大学院主催の“経済安全保障と企業のリスク管理エグゼクティブ特別講座”を紹介され、毎週東京に通っているのですが、日曜日の東京から松阪への移動時間くらいしか自分の時間として使えない状況です。

この講座では大企業の担当の方々との議論や、提出された課題で模擬経営責任者としての演習を行うのですが、驚きばかりでした。例えば、ランサムウェアによる高額な請求に対し、株主総会が明日開かれるという仮定で一会社の社長としてどうするのかについての議論があり、緊張して対応しました。私は社長ですので社長役となり、講義に参加している方々を株主役として、株主側から出された意見に対する私の回答を皆さんで評価、批判するところまで実施しました。グループに分かれて社長としてこのように答えるということを設定しての議論でしたが、事前のグループとしての回答は、少額だから“要求に応じて支払う”でしたが、本業の社長の立場で、いかなる不法な組織からの要求も受け入れられないと回答してしまいました。ITセキュリティの講師からはそれなりの評価を受けたのですが、グループのメンバーからは、株主側としての厳しい意見をもらうことになり、楽しい議論でした。というように、今まで私が経験したことのない講義から学ぶことが多くなっていますが、いくつか疑問に思うこともあります。

1. 経営者側での立ち位置で学ぶということを理解されていないような方々がいるように感じました。安全を議論するには、どのような立場で安全を考え、結論を出すか？は“国民へのより安心・安全を配慮してする”との方向でしっかりと色々な情報を整理して、判断し、所属する企業の安全な方向への指導的立場で受講して結果を出すことが参加者の義務と思うのですが？
2. 講義の中で、受講者から現在の中国との今後の日本政府との政治的関係などについての考えを官僚の講師に問う発言がありました。「今の中国には反スパイ法があることから日本人技術者が不当に逮捕、拘留され、技術的ノウハウの流出につながるという懸念もある」と講師から説明されているにもかかわらず、その件に関する質問に終始する受講者がいました。

当社では、ウイリー・ハーマー著の“製品安全の考え方”を参考にしています。その本には、所属する企業への損失抑制に最大の力を発揮することが設計・開発者にとっての大切な姿勢であり、製品開発・設計時は“製造物責任法をしっかりと認識して、将来の方が一への損失（製造物責任法での訴訟）などに対応した判断と行動が求められている、と書かれています。また、当社はお客様に適切な製品規格の使用、評価と将来の訴訟時のエビデンスになるように、明確な判定理由を明記した評価試験書をお客様に提供することを最大の目標にしています。製品安全関係で活躍する技術者の方々にも、自分達の設計・開発する製品での会社への損失を生じさせないという決意と実行をお願いしたいと思います。

完璧なエビデンスを求める姿勢には、絶対に疑念を生じるような行動をしない、させない、鉛筆書きでは、改竄したとの疑念に勝てないという、安全哲学をコスモス全社員が実践していきます。皆様も是非、安全哲学として実施して下さい。

東京から帰宅したら、西洋蜜蜂が越冬していた巣箱に日本蜜蜂が来た？と喜んでいたら、逃げた西洋蜜蜂の残り蜜を取りに来ていただけのようで、少し気落ちしました。気の毒に、と高校の先輩が捕獲した一群を持って来てくれたので、毎朝日本蜜蜂の活動を見て励まされています。

- ニュースレターの内容

本誌は、EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation) 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能

です。本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU 及び UK, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

- 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで Yamashita-jun@cosmos-corp.com

Tel 0598-30-5225

Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合)

1 年 11,000 円(消費税)

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2023-06-01 (No. 153)

発行所: 株式会社 コスモス・コーポレーション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1

ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2023 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。